平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,081 人
	17年国調	30,630 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	24.3.31	30,099 人
	23.3.31	30,449 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第１次	692	969
	5.6	7.3
第２次	3,831	4,074
	31.1	30.5
第３次	7,805	8,281
	63.3	62.0

面積(km²)	139.99
人口密度(人)	215

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,565,108	24.8	4,565,108	50.9
地方譲与税	180,069	1.0	180,069	2.0
利子割交付金	7,123	0.0	7,123	0.1
配当割交付金	4,457	0.0	4,457	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
地方消費税交付金	365,513	2.0	365,513	4.1
ゴルフ場利用税交付金	48,292	0.3	48,292	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,630	0.2	45,630	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,112	0.3	47,112	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,504	0.1	14,504	0.2
減収補填特例交付金	32,608	0.2	32,608	0.4
地方交付税	4,460,050	24.2	3,652,227	40.7
普通交付税	3,652,227	19.8	3,652,227	40.7
特別交付税	807,816	4.4	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	9,724,460	52.8	8,916,637	99.4
交通安全対策特別交付金	6,168	0.0	6,168	0.1
分担金・負担金	141,588	0.8	-	-
使用料	326,963	1.8	13,092	0.1
手数料	126,034	0.7	-	-
国庫支出金	3,197,218	17.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,348	0.0	2,348	0.0
都道府県支出金	912,435	5.0	-	-
財産収入	84,387	0.5	30,516	0.3
寄附金	5,223	0.0	-	-
繰入金	111,830	0.6	-	-
繰越金	833,817	4.5	-	-
諸収入	246,712	1.3	2,576	0.0
地方債	2,709,896	14.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	863,396	4.7	-	-
歳入合計	18,429,079	100.0	8,971,337	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,551,999	99.7	55,598
法定普通税	4,551,999	99.7	55,598
市町村民税	1,412,755	30.9	55,598
個人均等割	32,707	0.7	-
所得割	892,974	19.6	-
法人均等割	80,564	1.8	-
法人税割	406,510	8.9	55,598
固定資産税	2,782,024	60.9	-
うち純固定資産税	2,771,124	60.7	-
軽自動車税	71,474	1.6	-
市町村たばこ税	285,746	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,109	0.3	-
法定目的税	13,109	0.3	-
入湯税	13,109	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,565,108	100.0	55,598

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,429,079	18,332,040
	歳出総額	17,623,775	17,498,223
	歳入歳出差引	805,304	833,817
	翌年度に繰越すべき財源	125,066	179,579
	実質収支	680,238	654,238
	単年度収支	26,000	489,669
	積立金	988,027	187,092
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,014,027	676,761

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	230	744,280	3,236
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	16	56,528	3,533
	教育公務員	14	50,695	3,621
	臨時職員	-	-	-
	合計	244	794,975	3,258

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.03.01	8,140
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.03.01	6,830
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.03.01	6,240
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.02.11	3,750
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.02.11	3,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.02.11	3,000
伝染病	×	その他	○				

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	3,692,831	3,897,809
基準財政需要額	6,804,942	6,947,073
標準税収入額等	4,763,690	5,037,858
標準財政規模	9,279,313	9,403,788
財政力指数	0.58	0.64
実質収支比率(%)	7.3	7.0
公債費負担比率(%)	16.1	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.8	11.7
将来負担比率(%)	9.8	24.0
積立金現在高 財調	2,690,345	1,702,318
減債	373,494	373,384
特定目的	5,448,313	5,439,237
地方債現在高	15,532,914	14,553,217
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	220,068	226,243
保証・補償	-	-
その他	110,859	86,584
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	296,614	296,563

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	92.4	98.4	92.4
市町村民税	97.9	90.9	97.9	89.0
純固定資産税	98.3	92.6	98.6	93.5

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,239,904	12.7	2,034,838	1,984,692	20.2
うち職員給	1,408,182	8.0	1,226,267	-	-
扶助費	3,945,909	22.4	1,153,014	1,152,056	11.7
公債費	1,941,359	11.0	1,867,781	1,867,781	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,730,199	9.8	1,663,339	1,663,339	16.9
内訳 元利償還金 利子	210,817	1.2	204,099	204,099	2.1
内訳 一時借入金利子	343	0.0	343	343	0.0
（義務的経費計）	8,127,172	46.1	5,055,633	5,004,529	50.9
物件費	1,918,689	10.9	1,460,750	1,265,959	12.9
維持補修費	155,607	0.9	120,394	113,363	1.2
補助費等	1,395,560	7.9	1,309,978	1,140,386	11.6
うち一部事務組合負担金	932,233	5.3	910,533	815,425	8.3
繰出金	1,401,403	8.0	1,235,398	1,011,434	10.3
積立金	1,109,043	6.3	994,489	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,496,301	19.8	644,962		
うち人件費	69,205	0.4	68,368		
内訳 普通建設事業費	3,366,846	19.1	621,898		
内訳 うち補助	2,227,501	12.6	103,409		
内訳 うち単独	1,132,165	6.4	511,309		
内訳 災害復旧事業費	129,455	0.7	23,064		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,623,775	100.0	10,821,604		

経常経費充当一般財源等計	8,535,671 千円
経常収支比率	86.8 % 95.1 %（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,626,908 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	204,268	1.2	-	204,268
総務費	2,443,126	13.9	49,263	2,166,685
民生費	5,966,710	33.9	26,750	2,788,420
衛生費	1,201,915	6.8	82,402	1,006,545
労働費	42,479	0.2	-	3,992
農林水産業費	452,968	2.6	199,242	284,378
商工費	167,151	0.9	15,334	123,410
土木費	1,614,275	9.2	1,043,799	774,156
消防費	583,752	3.3	-	550,303
教育費	2,876,317	16.3	1,950,056	1,028,602
災害復旧費	129,455	0.7	-	23,064
公債費	1,941,359	11.0	-	1,867,781
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,623,775	100.0	3,366,846	10,821,604

公営事業等への繰出	
合計	1,409,331
下水道	210,182
簡易水道	47,000
上水道	7,928
工業用水道	-
国民健康保険	225,104
その他	919,117

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-13,537
再差引収支	-97,844
加入世帯数（世帯）	4,519
被保険者数（人）	7,674
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	160
被保険者1人当り 保険給付費	314

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。